

印西市国民健康保険税条例の一部改正について

改正内容

令和 7 年度税制改正の大綱（令和 6 年 1 2 月 2 7 日閣議決定）

- ・国民健康保険税の課税限度額について、次のとおりとする。
 - ① 国民健康保険税の基礎課税額（医療分）に係る課税限度額を 6 6 万円（現行：6 5 万円）に引き上げる。
 - ② 後期高齢者支援金等課税額に係る課税限度額を 2 6 万円（現行：2 4 万円）に引き上げる。
- ・国民健康保険税の減額の対象となる所得の基準について、次のとおりとする。
 - ① 5 割軽減の対象となる世帯の軽減判定所得の算定において被保険者等の数に乗すべき金額を 3 0 . 5 万円（現行 2 9 . 5 万円）に引き上げる。
 - ② 2 割軽減の対象となる世帯の軽減判定所得の算定において被保険者等の数に乗すべき金額を 5 6 万円（現行 5 4 . 5 万円）に引き上げる。

改正による影響額

・限度額引き上げにより、約 4 4 8 万円の増収

基礎課税額（医療分）に係る限度額到達世帯は 2 0 6 世帯となり、世帯に係る保険税額が 1 万円引き上がることにより、2 0 6 万円増加する。

後期高齢者支援金等課税額に係る限度額到達世帯は 1 2 1 世帯となり、世帯に係る保険税額が 2 万円引き上がることにより、2 4 2 万円増加する。

・軽減判定所得の拡大により、約 2 8 5 万 3 千円の減収

5 割軽減の対象となる所得の算定基準を 1 万円引き上げることによって、軽減対象世帯が 4 8 世帯増加し、軽減額は 1 9 8 万 6 千円増加する。

2 割軽減の対象となる所得の算定基準を 1 万 5 千円引き上げることによって、軽減対象世帯が 4 6 世帯増加し、軽減額は 8 6 万 7 千円増加する。

その他

軽減対象となる額は、保険基盤安定制度に係る繰入金で全額公費負担される。
令和 7 年 4 月 1 日施行予定（令和 7 年度の課税分から適用する。）